

NĂM THỨ XÔI
SỐ 133
THỨ BA
ra ngày 5/11/2013

LAO ĐỘNG XÃ HỘI

TOÀN SƠN:
73 đường Nguyễn Hồng,
Nam Thành Công,
Q Đông Đa, Hà Nội
Email: bieb@hn.vnn.vn
ISSN: 0668-2844

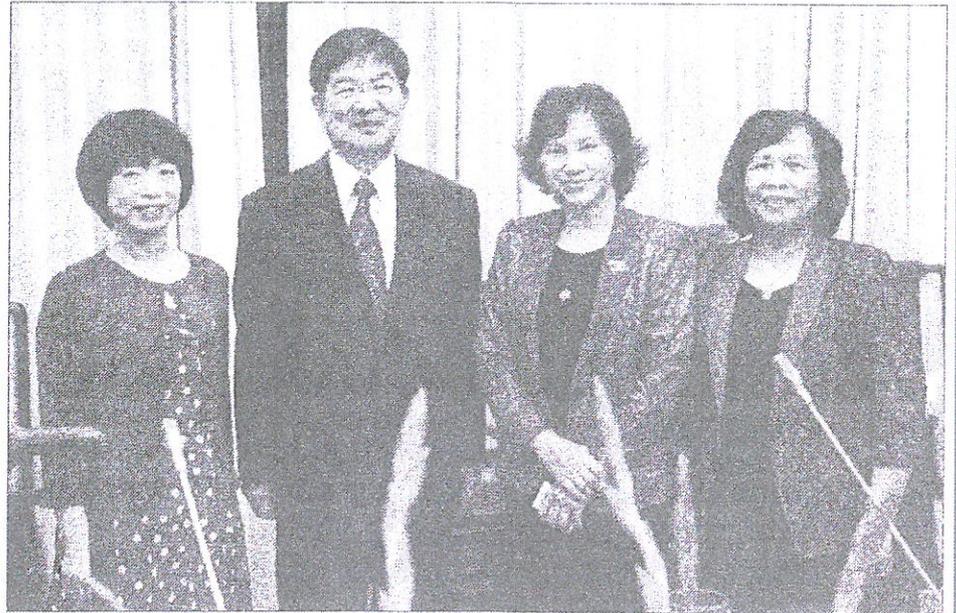
CƠ QUAN NGÔN LUẬN CỦA BỘ LAO ĐỘNG - THƯƠNG BINH & XÃ HỘI

Số 133
ra ngày 5/11/2013

LAO ĐỘNG XÃ HỘI

Tăng cường quan hệ hợp tác Việt-Nhật

Ngày 4/11, tại Hà Nội, Ủy viên Bộ Chính trị, Phó Chủ tịch Quốc hội Nguyễn Thị Kim Ngân, Bộ trưởng Phạm Thị Hải Chuyền đã có buổi tiếp ngài Kyoei Yanagisawa, Chủ tịch Hiệp hội Phát triển nguồn nhân lực quốc tế các doanh nghiệp vừa và nhỏ Nhật Bản (IMM Japan) và đại diện một số doanh nghiệp của Nhật Bản nhân chuyến thăm và làm việc tại Việt Nam. Tại buổi tiếp, Phó Chủ tịch Quốc hội Nguyễn Thị Kim Ngân đã bày tỏ vui mừng được gặp lại ngài Kyoei Yanagisawa và đánh giá cao quan hệ hợp tác hữu nghị giữa hai nước, trong đó có hợp tác trong lĩnh vực LĐXH; đồng thời bày tỏ vui mừng những kết quả chương trình hợp tác giữa hai bên; Phát biểu tại buổi tiếp Bộ trưởng Phạm Thị Hải Chuyền cảm ơn IM Japan đã quan tâm tới vấn đề Lao động việc làm của Bộ và hai bên đã ký thỏa thuận hợp tác trong lĩnh vực



phát triển nguồn nhân lực cho thanh niên nghèo Việt Nam. Qua đó, tạo điều kiện cho thanh niên nghèo Việt Nam có cơ hội tham gia vào các

chương trình đào tạo nghề và có các chứng chỉ nghề, có cơ hội sang Nhật theo chương trình thực tập sinh.

Tin, ảnh: MẠNH DŨNG

ベトナム - 日本協力関係を強化へ

ハノイで11月4日、政治局員グエン・ティ・キム・ガン国会副議長とファム・ティ・ハイ・チュエン大臣は、国際人材育成機構(アイム・ジャパン)柳澤共榮会長および業務でベトナムを訪問している日本人経営者の代表らと面談した。

グエン・ティ・キム・ガン国会副議長は、柳澤共榮会長との再会を喜ぶとともに、両国間の友好協力関係、社会労働の領域での協力を高く評価し、同時に両者の協力プログラムの結果についても喜びを表明した。

ファム・ティ・ハイ・チュエン大臣は、労働省が抱えている就労問題についてアイム・ジャパンが関心を払い、両者がベトナムの貧しい青年のための人材育成について協力するための合意文書に調印したことについて感謝を表明した。これによって、ベトナムの貧しい青年が実習生制度を通じて技能訓練を受け、資格を取得し、日本に渡航する機会を与えられる。

(記事・写真: マイン・ズン記者)

世界一の労働規律を学び、故国で生かせ

「外国人技能実習生の受入団体として国内最大を誇るのが国際人材育成機構(略称アイム・ジャパン)だ。技能実習制度を巡っては国の判断で総量規制が敷かれる一方、一部の搾取行為や実習生の失踪等が問題視され、廃止論から移民受入論まで、幅広く議論を呼び込んできた。そうしたなか、制度にのっとり着々と成果を積み上げるアイム・ジャパンの取り組みが注目される。

アジア人を育てる INTERVIEW ②

—インドネシアを皮切りに、タイ、ベトナムから現地政府直接派遣の実習生を受け入れられています。

「実績は20年、受入数で3万8000人を超えています。現地政府が選抜した人材、それも5倍を超す試験をパスし、現地で4カ月以上もの事前講習を受けた優れた人材を受け入れていることが特徴です」

—実習生は日本に3年間滞在し、受入企業で雇用契約に基づいて技能

(公財) 国際人材育成機構会長 柳澤 共榮 氏



実習を受けるわけですね。

「ええ。節約し技能実習に真摯に取り組めば300万円ほど貯金ができる計算です。実践的な技能のほか世界一流の労働慣行を学び、この資金を元手に自国で大活躍できる人材になつて欲しい、これが私どもの一貫した想いです。言葉にすれば、人づくりを通じ新興国の経済発展に寄与する。もちろん我が国

社会と産業の発展にも貢献できます」

—反面、この実習制度では、失踪して不法滞在者になるなどの問題等も起きています。

「当機構の場合は僅少ですが失踪者はゼロではありません。ただ、問題が起きなければいいというわけではない。安心安全に3年間の実習を無事終えられるのが最も大事

です。我々のすべきことは、実習生を我が子のように親身になって育て、初期のモチベーションを維持し帰国後の目的意識を高めるようにすること、ここに最大の注力を払っています」

information catch**「ベトナム投資・技能実習生受入促進セミナー」を開催**

アイム・ジャパン

10月18日、公益財団法人国際人材育成機構（略称アイム・ジャパン）は品川プリンスホテルで、「ベトナム投資・技能実習生受入促進セミナー」をベトナム労働・傷病兵・社会省と共同開催した。

同セミナーは、日越外交関係樹立40周年および外国人技能実習制度の設立20周年を記念し、ベトナムの投資環境や同国政府派遣の技能実習生受入プログラムについて、日本企業に広く関心を抱いてもらうことを目的としたもの。

アイム・ジャパンはベトナム、インドネシア、タイ政府の直接派遣による技能実習生の受入団体として日本最大規模を誇る。ベトナム人実習生の受入れは2005年度から開始し、今年9月末までに累計

約1200人の実習生が入国。2012年度末現在、約500人が全国各地の受入企業で学んでおり、在留実習生数1000人の早期達成がベトナム政府の要望。

セミナーの冒頭でアイム・ジャパンの柳澤共榮会長は、「当機構の技能実習プログラムはベトナム政府から多大な信頼を得ており、実習生が入国前に行う健康診断やパスポート申請などの費用面で困らないように国費を投入するなど、非常に力を入れていただいています。私どもはその信頼に応え、経済発展を支える若者の育成に対し、役に立ちたいと考えています。本日ご臨席の企業の皆様にも、コンプライアンスを遵守した正しい受入れをお願いしたいと思います」と挨拶。

次いで壇上に立ったベトナム労働・傷病兵・社会省のファム・ティ・ハイ・チュエン大臣は、「ベトナムには若い労働者が多く、現在8800万人の総人口のうち、約5100万人が労働対象年齢。すでに最貧国から脱したベトナムは、2020年までに近代化によって工業国に成長するという目標を掲げています」と、成長著しいベトナム経済の現状について語った。

チュエン大臣は、今後ベトナムが工業国に成長していくうえで「高度な技術や労働規律を身に付けた熟練工を育成することが重要課題。実習生たちが同プログラムを通じて直接日本企業で働きながら

学ぶことにより、高い技術や労働慣行を身に付け、ベトナムの長期的な戦略に寄与できる人材に育つ」と、同機構が手がける技能実習生受入事業を評価した。

またチュエン大臣自らが、長年にわたってベトナム人技能実習生を受け入れてきた日本企業16社、加えてアイム・ジャパンと同省が実施するベトナムの貧困層の若者への無償特別教育プログラムに寄附した18の個人および企業に感謝状を授与。

基調講演では、ドアン・スアン・フン駐日ベトナム特命全権大使が、ベトナムの魅力および投資環境について語った。

フン大使は、「外国投資に関する法律や政策の一貫性および透明性を高めること。政府機関と日系企業を含む進出企業との対話を促進し、トラブルを早期に解決すること。安定したビジネス環境を整備するために、マクロ経済安定のための施策を引き続き行うこと。来年度から現行25%の法人税を22%に軽減する」などの投資環境改善に向けたベトナム政府の政策について解説を行った。

最後に、超党派の国会議員で構成される日本ベトナム友好議員連盟の武部勤特別顧問が、歴代のベトナム指導者と交流してきたエピソードを踏まえ、「日本とベトナムの文化には近いものがあり、日本人とベトナム人は肌が合うと感じてき



ベトナム労働・傷病兵・社会省のファム・ティ・ハイ・チュエン大臣は、外国人技能実習制度を通じて育った若者が、同国の国家建設に寄与していると述べた



ベトナムの技能実習生を長年にわたって受け入れてきた企業、および貧困層教育基金への寄附者に対し、同国政府から感謝状が授与された

た。（少子高齢化が進む）日本では、あと50年もすれば人口が今のベトナムと同じ規模に減り、日本人の2.5人に1人が65歳以上の高齢者になる。50年後に日本を救ってくれるのはベトナム。今後アジアの大国らしい国家として成長発展していただきたい」と思いを述べた。

同日、会場にはベトナム人技能実習生の受入企業を始め約250人の一般参加者が訪れ、セミナー後の懇親会で、チュエン大臣およびフン大使を始めとする同国政府関係者と親睦を深めた。

information catch**日本の産業を守り、途上国の「人づくり」と「国づくり」に貢献 アイム・ジャパン**

開発途上国から技能実習生を受け入れ、人材育成に貢献することを目的に、1993年に創設された外国人技能実習制度が20周年を迎えた。ベトナム、タイ、インドネシア政府の直接派遣による技能実習生の受け入れ団体として日本最大規模を誇る公益財団法人国際人材育成機構（略称/アイム・ジャパン）の柳澤共栄会長に、活動の理念や今後の展望を聞いた

——外国人技能実習制度が創設されて20周年を迎えました

1993年に自分の意思で労働省（現厚生労働省）を辞し、アイム・ジャパンに籍を置いて以来、私の職業人生の後半は外国人技能実習制度とともにあるといっても過言ではありません。

私は労働省時代に「働く人の流す汗と涙を忘れない」を信条にしてきましたが、今では「技能実習生の流す汗と涙を忘れてはならない」と、ことあるごとに職員を叱咤激励しています。

アイム・ジャパンでは製造業39職種、建設業22職種、農業1職種を対象に、今年9月末までの累積で、ベトナム技能実



2010年6月6日、ベトナムの若者に対する人材育成への真摯な取り組みが高く評価され、ベトナム社会主義共和国グエン・ティ・キム・ガン大臣（当時、現国会副議長）から勲章が授与された

習生を約1200人、タイ実習生を約3000人、インドネシア実習生を約3万3600人受け入れてきました。

2011年3月11日に起きた東日本大震災の際には、送り出し国政府からお預かりした大事な人材である実習生の安否確認に全力を尽くし、母国で心配する家族に一刻も早く安全の報告ができるよう奔走しました。

——アイム・ジャパンの技能実習生受け入れプログラムの特徴は

各国政府により厳選された実習生が、日本語および日本の生活一般に関する知識などについて4カ月（ベトナムは7カ月）の事前講習を受けて日本に入国。アイム・ジャパントレーニングセンターで安全教育を含め1カ月の集合講習を受けたあと、受け入れ企業で2年11カ月の技能実習が始まります。

「戦後、焼け野原になった日本が、天然資源も乏しい中で、なぜ世界第二の経済大国になりえたのか。それは、時間や納期をきちんと守るといった労働規律や勤勉さが根底にあったからです。日本人の働き方の良い部分をしっかり学んで帰って下さい」と、集合講習などで実習生によく話しています。

当プログラムで特に重視しているのは、実習生の皆さんが帰国してから、母国でいかに活躍するかということ。たとえばアイム・ジャパン技能実習プログラムでは、実習を終えて帰国する実習生の独立起業を支援するため、受け入れ企業の積み立て拠出による「事業奨励基金」60万円を、各国政府から帰国した実習生に支給。インドネシアでは、この20年間で3000名を超える帰国生が起業し、社長として活躍しています。

最近では、受け入れ企業もさまざまな取り組みを行っており、川元建設株式会社（函館市）では、来年6月に帰国するベトナム実習生のために、ハノイに建設会社を設立予定。現地会社では、実習生も共同経営者として企業経営の一翼を担います。

——新たな取り組みは

今年8月、ベトナム労働・傷病兵・社会省のファム・ティ・ハイ・チュエン大臣と、同国における貧困層の若者の人材育成に関する合意書に調印しました。

ベトナムの山岳地帯などには、1日あたり1ドル以下の貧しい生活を強いられ、高等教育を受けることができない人々が数多くいます。そこで昨年、当機構と同省で「開発途上国の人材育成基金」を設立し、同省と協力し寄付金募集活動を始めたのです。

同基金を活用し、18～25歳の貧困青年を対象に無償の特別教育（日本語・技能等）を1年間行い、修了者にはベトナム



公益財団法人国際人材育成機構
柳澤共栄（やなぎさわ・きょうえい）会長
1943年、長野県生まれ。1969年に法政大学大学院社会科学研究所修士課程を修了し、同年4月に労働省入省。1993年4月、財団法人中小企業国際人材育成事業団常務理事に就任。専務理事、理事長を経て、2011年4月に公益財団法人国際人材育成機構会長に就任し、現在に至る
ホームページ：<http://www.imm.or.jp/>

労働・傷病兵・社会省がアイム・ジャパン技能実習候補生の資格を付与。日本で3年間の技能実習を受けて、国家建設の基礎となる技術や思考を鍛え、帰国後には貧困から脱却し、経済的に自立していただくことを目指しています。

——今後の抱負は

「その国の経済発展は、その国の人々によって、その国の人々のためになさなければならない」というのが、私たちの事業における哲学です。外国人技能実習制度を通じて、日本の社会と産業の健全な発展を目指すとともに、途上国における国家建設の柱になる人材の育成に貢献し、私たちが同じアジア人として一緒になって発展していけるような「国づくり」の支援を行っていきたいと考えています。